

福岡市のスタートアップ支援の取り組み

～世界とつながるスタートアップ エコシステムを目指して～

福岡市経済観光文化局創業推進部
グローバルスタートアップ推進担当課長
水野 壮人



1. 福岡市のスタートアップエコシステムの成り立ち

福岡市のまちづくりの目標や施策の方向性を総合的・体系的に示した総合計画から紐解くと、実は、1961年に日本で初めて福岡市が策定した第1次総合計画においては、第2次産業の誘致をはじめとした市内の工業化を目指す内容が記載されていました。しかし、1966年に策定した第2次総合計画では、福岡市は市域内に一級河川を有しておらず、安定的かつ豊富な水資源に乏しいことから、工業化は現実的でないとし、第3次産業に注力することとなりました。

このように地理的特性による産業構造に制限があるなかで、さらなる都市の成長のためにスタートアップに着目したのは、2010年に就任した高島宗一郎市長が出張先のシアトルで見た光景がきっかけでした。シアトルは港湾都市であり、首都からは離れているものの、リパブルな都市であるという福岡市との共通項が多くあるなか、人口については福岡市の約半分という条件下で、マイクロソフトやスターバックスコーヒー、そしてアマゾンといった世界的な大企業を生み出し続けていました。シアトルから帰った高島市長のリーダーシップのもと、福岡市では、2012年に行った「スタートアップ都市ふくおか」宣言を皮切りに、約12年間にわたってスタートアップ支援を継続しています。この間、2014年に福岡市が国家戦略特別区域（以下、特区）に指定され、より柔軟かつ効果的な施策を実行できる環境が整い、2016年には福岡市発のスタートアップの2社が新規公開株式（IPO）を達成しました。

このようなスタートアップ支援を継続するなかで、グローバル展開を視野に入れたスタートアップをもう一段階高みに押し上げるとともに、海外から有望なス

タートアップを福岡に誘致する取り組みを進めていくため、同2016年にグローバルスタートアップ推進担当の課組織を立ち上げました。当課は、福岡市のスタートアップの海外展開支援と海外のスタートアップの福岡進出支援の両方を包括的に行っていますが、この両輪により福岡市のグローバルスタートアップエコシステムを発展させ、福岡市内のスタートアップが海外展開を目指しながら、「未来のユニコーン企業」に成長できる環境づくりを促進してきました。

その後、2017年には市中心部の天神からほど近い場所にあった旧大名小学校をリノベーションし、官民共働型のスタートアップ支援施設であるFukuoka Growth Next（以下、FGN）を開設しました。今年度はFGNも3期目に突入し、施設および運営体制ともにリニューアルされ、スタートアップに向けたさらなる支援に取り組んでいます。

今年度からの取り組みとして、海外展開を考えるスタートアップを支援する新たな補助金を創設したほか、ふるさと納税の仕組みを活用して、社会や地域の課題解決に取り組むソーシャルスタートアップの中から、納税者が企業を選択して直接寄付することができるスキームを開始しています。

また、FGN以外にも、2019年にはエンジニアが集う場所として、国の重要文化財でもある福岡市赤煉瓦文化館内にエンジニアカフェをオープンしました。当カフェの特徴として、簡単な登録で利用できるコワーキングスペースの提供や、3Dプリンターなどの貸出もあるなど、エンジニアの方の金銭的な負担も軽減しながら、その成長や活躍をサポートしています。また、実際に、エンジニアカフェを利用していた方が起業した事例も出てきています。

このように福岡市では起業しやすい環境づくりに取り組んでいるところですが、これからのスタートアップのさらなる成長に当たっては、日本市場だけでなく、海外市場においても活躍できる環境づくりを進めていく必要があると考えています。海外イベントにおいて堂々とピッチや商談をする福岡市内のスタートアップも増えてきましたが、今後も、さらなる飛躍のために福岡市のサポートメニューを活用し、挑戦を恐れず積極的に海外へ飛び出して行く起業家が生まれることを期待しています。

2. 福岡市におけるアウトバウンド（福岡市から海外）／インバウンド（海外から福岡市）両面のスタートアップ支援

福岡市のスタートアップが海外へ挑戦することや、海外のスタートアップが福岡市に進出することは、容易ではありません。特にシード期やアーリー期といった走り出したばかりのスタートアップは、資金面において調達をはじめとしたマネーフローに苦心することが多いのも事実です。一方で、当初からグローバル展開を見据えた経営は、会社が一定程度の規模となった段階で、必ずや成長の推進力となると思います。こうしたことから福岡市では、スタートアップの成長の一助となるよう、さまざまな支援施策を実施しています。

（1）海外研修

福岡市では海外展開を目指すスタートアップやその支援者などを対象に、毎年「海外研修」を実施しています。この研修は国内における研修で、2カ月程度しっかりと研鑽を重ねた後、吸収した知識を海外で実践するというインプットとアウトプットを兼ね備えた内容となっております。過去の参加者の中には、会社員として参加され、本研修を通じて得た知識・経験・人脈をもとに起業された方や、スタートアップ創業者として参加され、研修後に海外展開し、成長のきっかけになった方もいらっしゃいます。

（2）福岡市スタートアップ海外展開支援補助金

海外展開を考えるうえで障壁となりうる語学を含めた高度人材雇用や、海外拠点を設ける際の開設費用、

海外イベント出展時の旅費などについて助成する「福岡市スタートアップ海外展開支援補助金」を今年度から開始しています。これは、スタートアップが早い時期からグローバル展開を視野に入れることができるよう支援する補助制度です。

（3）スタートアップビザ

業界のすそ野を広げ、市内のスタートアップに刺激を与えるインバウンド支援も充実させています。福岡市に新たに拠点を設けたい外国人起業家に対しても豊富なメニューを用意しており、特に、「スタートアップビザ」については、海外イベントなどにおいても、外国人起業家やその支援機関などから高い評価をいただいております。本施策については、①特区枠（外国人創業活動促進事業）、②経済産業省枠（外国人起業活動促進事業）の2種類のメニューが用意されており、いずれも法人設立後に一般の「経営・管理」ビザへの更新を目指すこととなります。この2種類のメニューは、緩和される期間や内容、切り替えが可能なビザの種類などに違い（下表参照）があります。

表 スタートアップビザの比較

種類	特区枠	経済産業省枠
付与されるビザ名	経営・管理	特定活動
付与期間	6カ月	1年（6カ月+6カ月）
要件緩和	経済産業省枠に加え、市が認定したコワーキングスペースの事務所利用を可能とする。	①500万の資本金または2人以上の雇用 ②事務所の確保
切り替え可能なビザ	「留学」のみ	多くのビザから切り替え可能

本ビザの申請は、①事業計画を含めた申請書類の提出、②中小企業診断士による事業計画等の評価、③市からの創業活動確認証明書の発行、④出入国在留管理局におけるビザの申請および審査、⑤ビザおよび在留カードの取得、⑥法人設立に向けた活動、⑦法人設立、⑧一般の「経営・管理」ビザへの更新という流れとなっており、多くの申請者はビザ取得から6カ月程度で法人設立に至っています。現在、福岡市においては、特区枠のメニューに多くの申請をいただいております。「事務所要件の緩和」によりコワーキングスペースも事務所として認められ、既出のFGN内にある同施設を100米ドル強（2024年7月現在）で借りることが

できることは、外国人起業家に対し大きな訴求力となっており、申請数が増加している一因となっていると考えています。

(4) エンジニアビザ

これまで、外国人ITエンジニアの在留資格である「技術・人文・国際業務」ビザの審査は、通常1～3カ月程度要しており、特にスタートアップにおいては長期化する傾向にありました。そこで、**福岡市が事前に審査の一部（企業審査部分）を担うことにより、審査を1カ月程度まで短縮させるための制度としてエンジニアビザが始まりました。**この制度により、外国人ITエンジニアの早期入国が可能となるため、スタートアップをはじめとした企業におけるプロジェクトの早期着手によるさらなるイノベーションの促進を期待しています。

(5) スタートアップ賃料補助

福岡市内で創業された外国人を対象に、住居および事務所の1カ月の賃料の50%まで（住居上限月額7万円、事務所上限月額5万円）を申請月から当該年度末までの間補助する制度です。特に、(3)項のスタートアップビザの利用者が切れ目のない支援のもと、法人設立後も安定した経営および生活を営むことができるような制度設計になっています。

(6) Global Business Support

FGNのスタートアップカフェ内に設置している、外国人起業家向けのワンストップサポート窓口であるGlobal Business Support（以下、GBS）の存在も、外国人起業家の福岡市内での起業に非常に大きな役割を果たしています。これは、FGNと同じく2017年からGlobal Startup Centerとして誕生し、今年度の新体制への移行とともに改称いたしました。GBSには、英語が堪能で、海外での起業経験や勤務経験、メンターとしての経歴が長い者など、さまざまなビジネスバックボーンをもつ相談員を配置しています（写真）。

彼らは、スタートアップビザ申請書類の日本語記入に関する支援だけでなく、銀行口座の開設や外国人向け不動産の紹介などの支援も行っております。特に、銀行口座の開設については、必要に応じて窓口まで付き添い、外国人起業家が最初に直面する言語の壁や、

写真 GBS相談員 小野氏（上）、坂口氏（下）



日本語での書類作成まで支援を行うとともに、銀行側とも綿密なコミュニケーションを行うなど、まさに伴走支援を実施し、高い口座開設率を実現しています。また、残念ながら廃業することになったスタートアップに対しても、各種手続きを行うための土業の方の紹介やメンタルケアも行うなど手厚い支援を行っています。特に強調したいのは、**これらの対応をスタートアップビザの利用有無にかかわらず、福岡市での創業を目指すすべての外国人を対象に行っており、すべて無料で提供していることです。**また、年末年始を除く土日祝を含めたすべての日に窓口を開けているため、起業を考えているものの、平日は忙しい留学生や会社員などにもアクセスしやすい環境となっています。国内外のスタートアップイベントにおいて、このような支援があることをスタートアップ創業者に紹介すると、その支援を受けるためにはいくら払う必要があるのかという質問をよく受けます。無料であることを伝えたと、逆に訝しまれてしまうほどで、それだけ充実した支援を提供していると自負しています。

3. 福岡市と海外都市との提携とその内容

福岡市においては、これまで紹介してきた取り組みのほかに多くの施策を行っており、そのうちのひとつが海外都市などとの協定（Memorandum of Un-

図 2024年7月現在、福岡市がMoUを締結する国・都市など



derstanding（以下、MoU）の締結です。2024年7月現在で、**12カ国・地域の16拠点と協定を締結**しており、福岡市から世界を目指すアウトバウンドだけでなく、世界から福岡市へ集うインバウンドの足掛かりとして機能しています（上図）。

MoUの締結によって、①福岡市と締結先にネットワークが生まれることで、スタートアップが現地で創業する際の各種行政手続きに関する支援が受けやすくなる、②スタートアップ支援機関とネットワークをもつことで、現地のスタートアップコミュニティへ円滑に加われるほか、協業先の紹介もしていただける、③現地のスタートアップに対し、締結先によって福岡市の支援施策をPRしていただけるなど多くの利点があります。2024年6月5日にMoUを締結したベトナムにおいては、福岡市とベトナム情報通信省間だけでなく、福岡工業大学とベトナム国立郵政通信技術学院（PTIT）との間でもMoUが締結されました。コロナ禍においては、海外との行き来が制限され、大変苦しい時期でしたが、切れ目なく続けてきた関係性が従前よりも強固になった都市もあり、これらのネットワークは、それぞれの都市で開かれるスタートアップイベントにおける福岡市のPRの際に強い後ろ盾となるほか、福岡市で毎年開催するグローバルビジネスマッチングイベントへの集客にもつながっています。

昨年度、コロナ禍後に初めて対面で開催したグローバルビジネスマッチングイベントでは、MoU締結先から多くのスタートアップや投資家が福岡市に集まることで、普段は福岡市で会えないような世界中のビジネスパートナーと市内のスタートアップのマッチングが生まれました。スタートアップは単独でもさまざまな社会課題を解決する素晴らしいアイデアやソリューションをもっていますが、海外のスタートアップや事業会社、支援機関などとコラボレーションすることで、さらなる

成長につながると考えています。今年度のグローバルビジネスマッチングイベントは2024年10月9日、10日にFGNやザ・リッツ・カールトン福岡がある大名ガーデンシティなどで開催しますが、この週はこれ以外にも毎日スタートアップイベントが開催されますので、福岡市が1年で最もスタートアップに染まる期間になります。この記事をお読みにになった皆さまには、福岡市に足を運んでいただき、福岡市の熱いスタートアップエコシステムとグローバルなコネクションを本イベントで体験していただくとともに、福岡市が誇る美味しい料理とお酒に舌鼓を打っていただけますと幸いです。入場は無料ですので、お気軽にご来場ください。

4. 結び

最後になりましたが、私たちグローバルスタートアップ推進担当のミッションは、高みを目指して、福岡で起業・成長するスタートアップの海外展開を支援することや、外国人起業家が福岡市で起業しやすい環境づくりを促進していくことです。私たち行政だけでなく、スタートアップや地場企業、大学、各種支援団体など産学官が一体となり、FGNを拠点として、外国人起業家のためのワンストップサポート窓口の設置、特区制度を活用したビザ取得の要件緩和、海外のスタートアップ支援機関とのMoU締結など、きめ細やかな支援を実施し、福岡市にしかない唯一無二のスタートアップエコシステムを創ってきました。今後もチャレンジしたい人が国内外問わず福岡市に集まり、新しい価値を生み出すスタートアップが生まれるようチャレンジを続けていきたいと思えます。

（筆者略歴）

- 2024年4月-現在
福岡市経済観光文化局創業推進部
グローバルスタートアップ推進担当 課長
- 2018年4月-2024年3月
福岡市経済観光文化局創業・立地推進部
企業誘致課 係長
- 2017年4月-2018年3月
福岡市経済観光文化局国際経済・コンテンツ部
国際経済課
- 2015年4月-2017年3月
福岡市総務企画局人事部人事課
- 2012年4月-2015年3月
福岡市道路下水道局総務部経理課

